

拒絶理由通知書



特許出願の番号

平成11年 特許願 第067389号

起案日

平成19年11月30日

特許庁審査官

安島 智也

9741 5E00

特許出願人代理人

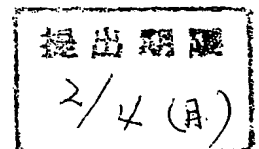
伊東 忠彦 様

適用条文

第29条第2項

<<<< 最 後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。



理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1-5, 7, 8, 10-13, 16-20
- ・引用例1, 2
- ・備考

引用例1には、ネットワークを介して他の情報処理装置3に接続された情報処理装置1の省電力制御方法であって、前記情報処理装置1が前記ネットワークに接続されているか否かを判定し、前記判定の結果、前記情報処理装置1と前記ネットワークが接続状態の場合は、周辺I/O部への電力供給を行うことでネットワーク処理の継続実行を可能とし(段落【0038】)、前記判定の結果、前記情報処理装置1と前記ネットワークが非接続状態の場合は、前記情報処理装置1の省電力制御を前記情報処理装置1に予め設定された省電力制御により行う省電力制御方法が記載されている。

引用例2には、ネットワークを介して、第2の情報処理装置から第1の情報処理装置の省電力制御を行う技術が記載されている。

<拒絶の理由を発見しない請求項>

請求項6、9、14及び15にかかる発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平07-134628号公報
2. 特開平10-312370号公報

最後の拒絶理由通知とする理由

最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。